

事務事業名	家庭的保育事業				担当	健康福祉部 保育課 保育係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	子育て支援の充実				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市子ども・子育て支援事業計画 真岡市男女共同参画社会づくり計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市保育ママ制度運営要綱、真岡市保育ママ利用者保育料助成事業実施要綱						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和46 年度～）		
予算科目	1.一般会計		3.民生費		2.児童福祉費		2.児童措置費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）
事業概要	昭和46年度から保育ママ事業を開始し、0歳から4歳未満児までの保育を行った。 子育て経験のある主婦等が、居宅で異年齢の乳幼児を保育する。（1人で3人まで） 保育ママは、市で認定し、登録する。 【育成事業】保育ママ連絡協議会に対する補助 45,000円 保育ママに対する補助（教材費、育成費、クリーニング代、賠償責任保険保険料） 【利用者保育料助成事業】保育ママ利用者に対し、保育料の一部を助成する。（保育料：月額45,000円／1人） ・1人目 月額 5,000円を助成 ・2人目以降 月額33,750円（保育料の3／4）を助成								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・保育ママ育成事業 補助金申請受付、交付決定、補助金の交付、実績報告書の徴収、補助金の確定 ・保育ママ利用者保育料助成事業 助成申請書受付、審査、助成金の交付（9月、3月の年2回） 2年度計画 ・特定地域型保育事業へ移行のため保育ママ育成事業は廃止する。		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 保育ママ数	人	7	5	5	5	
		イ 保育ママ利用児童数	人	11	11	11	6	
		ウ 保育料助成金額	千円	375	460	390	140	
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・保育ママ及びその団体（保育ママ連絡協議会） ・保育ママの利用者		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 保育ママ会員数	人	7	5	5	5	
		イ 4歳未満児数（4月1日現在）	人	2,827	2,780	2,687	2,573	
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・保育ママの育成と資質向上を図る。 ・保育ママ利用者に対する負担軽減を図る。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 資質の向上が図られた保育ママ数	人	7	5	5	5	
		イ 保育料の負担軽減が図られた利用者数	人	11	11	11	6	
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・安全で安心できる質の高い家庭的保育環境の整備を図る。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 家庭的保育環境の整備が図られた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	939	917	807	469	0
			事業費計 (A)	千円	939	917	807	469	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	30	40	40	40	0	
		人件費計 (B)	千円	125	166	167	162	0	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,064	1,083	974	631	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・きっかけ 保育ママ事業については、保育所での0歳児保育が行われていなかったのでその受け皿としてスタートした。 保育料助成事業については、利用者から保育料の負担軽減要望があったことによる。 ・開始時期 保育ママ事業は、昭和46年6月20日から実施する。 保育料助成事業は、平成10年4月1日から実施する。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・保育ママ登録者及びその利用者については、減少傾向にある。 ・保育料助成事業については、平成13年度に同時2人以上の場合の助成金額を増額した。 ・平成27年度に「子ども・子育て支援新制度」が開始され、保育ママ事業者が新制度に基づく資格が必要となったため、研修を受講する必要性が生じた。 ・平成30年度に新制度に必要な研修会を開催し、保育ママ事業者が受講した。 ・平成31年度は実地研修会を開催する。 ・令和2年度から保育ママ育成事業は、特定地域型保育事業へ移行するため廃止する。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・保育ママの利用者から、保育料助成に対し、経済的負担が少なくなり利用しやすいとの声がある。

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 保育ママの育成と利用者に対する保育料の負担軽減は、子育て支援という市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 保育ママの育成と保育所同様の利用者に対する負担軽減は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全ての保育ママ及び利用者を対象としており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 子ども子育て支援新制度の開始により、家庭的保育事業へ移行する為の研修を実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響がある ☒ 影響がない 廃止・休止をすると保育ママの育成及び保育利用サービスに支障がでるが、特定地域型保育事業へ移行することで、保育の受け皿を確保する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の経費あり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 保育ママ及び利用者の全員を対象とし、保育ママや利用者から、利用料などの一部負担を徴収しており、公正公平である。

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☒ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性 ☐：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続 令和2年度から保育ママ育成事業は、特定地域型保育事業へ移行するため廃止する。		(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不十分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2次評価会議で指摘された事項	